

林野庁長官賞

林業活性化の一大拠点

高次加工施設を備えた原木流通センターが基地

飯伊森林組合 組合長理事 松下逸雄

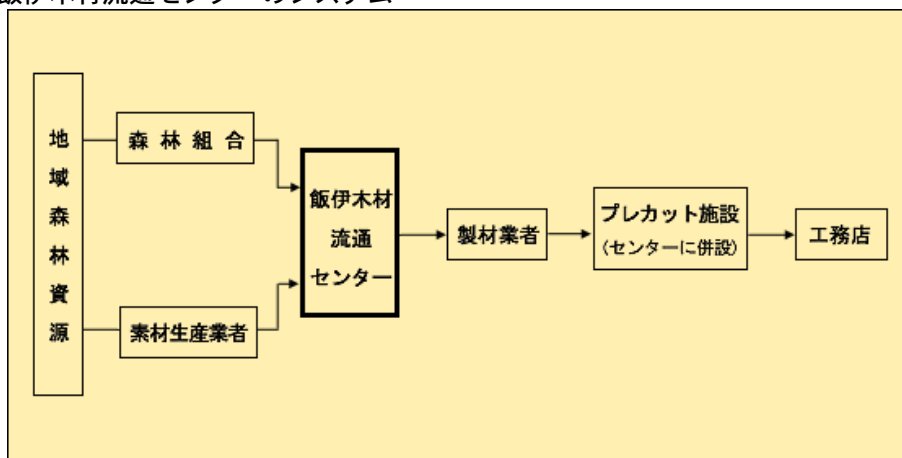
□事業体の構成

正組合員7,035 準組合員12

〒395 長野県飯田市常磐町30 TEL0265-22-0604



□飯伊木材流通センターのシステム



課題だった木材供給基地づくり

飯田下伊那地方は、「飯伊地域」と呼ばれ、長野県の最南端に位置し、飯田市と下伊那4町14村（松川町、高森町、上郷町、阿南町、阿智村、清内路村、浪合村、平谷村、根羽村、売木村、天竜村、下条村、泰阜村、南信濃村、上村、喬木村、豊丘村、大鹿村）からなっている。飯伊地域の東は赤石山脈によって静岡県と、西は木曾山脈によって木曾郡並びに岐阜県と、北は小渋川、前沢川によって上伊那郡と、南は愛知県と接している。地域総面積は19万2,906haで香川県に匹敵する広さを持っている。

森林組合の現況

飯伊森林組合は、松川町、高森町、阿智村、清内路村、浪合村、売木村、平谷村、阿南町、下条村、泰阜村、喬木村、上村、大鹿村の13町村の森林組合が、行政の枠を越えて昭和51年3月（天竜村森林組合昭和55年3月）に合併した広域組合である。平成2年度の決算書（平成3年2月28日決算）を見ると、総取扱高24億3,632万4,000円、木材および乾椎茸の共販、プレカット工場、山菜加工施設、宿泊施設「昼神荘」の経営など広範な事業を展開している。

地域の林業の現況

飯伊地域の林業は、標高300mの天竜川沿岸から、標高2,000～3,000mの木曾

山脈、赤石山脈までの標高差のいちじるしい地域である。森林植生は温帯性樹種を中心に、暖帯および亜寒帯性樹種にわたって分布しており、その樹種もきわめて多い。そして暖帯域温帯域においては、気候が温暖で降水量も多いため、スギやヒノキの造林地が、それに対して高標高地には、カラマツの造林地が広く分布している。

所有形態別に森林をみると、森林面積16万6,135haのうち国有林3万2,604ha、民有林13万3,531haと大部分民有林が占めている。森林蓄積は1,794万2,000m³となっており、国有林では139m³/ha、民有林では100m³/haとなっており、人工林の蓄積が増加する成長期である。

飯伊地域の人工造林は官行造林によって先導されてきた。民有林で積極的に人工造林が行われるようになったのは戦後のことである。

民有林13万3,531haのうち6万568haが人工林で45%の人工林率である。とはいえ7齢級以上の人工林面積は1万4,655ha（24%）にすぎず、飯伊地域の人工林は現在なお生育段階といえ、今後木材生産が大きく期待される林業地といえる。

製材業の現況

飯伊地域には製材工場51工場が稼働しているが、建築用材の受注生産が大部分の家内工業的製材工場、今後地域から生産されるヒノキ、スギを中心とした、素材の製品化による付加価値向上製品の一大供給基地化への体制は弱いものである。地域の木材流通の現況

先に述べた林業の現況のとおり飯伊地域は、長野県下でもヒノキ、スギの人工林が広く分布しており、優良材も生産されている。

素材の流通をみるとヒノキ、スギの優良材は名古屋、岐阜及び豊橋方面の地域外市場へ流れているのが現状である。今のところ生産量がそれ程多くないので、木材供給基地としての飯伊地域の地位は低いが、これからは戦後植栽された森林から大量供給が見込まれるだけに、木材供給基地としての整備対応が緊急課題となってきた。

また、飯伊地域の建築に係る木材消費の現状をみると、平成2年度の新築住宅着工戸数は1,101戸で、うち木造住宅率は74%、全国の木造住宅率40%、長野県の木造住宅率60%に比べ木材消費の高い値を示している。

今、木材製品の流れを見ると、柱は地元産の素材が一旦名古屋、岐阜などの原木市場へ出荷され、そこで製材、銘柄化され、逆流してきている。構造材は外材に押され、地元産材の消費低迷を余儀なくされているのが実態である。

地域業界で基本方針

これらの現状を打破するにはどう対処すべきかを検討するため、組合と製材建築業者で構成する飯伊木材協同組合および、地域の林業関係者等で再三協議を重ねた結果、

- 〈1〉 素材生産体制の確立
- 〈2〉 木材共販施設を中心とする素材流通の合理化拡充
- 〈3〉 プレカットおよび乾燥防腐施設を中心とする省力化と付加価値の向上
- 〈4〉 木材の銘柄化と産地化

を基本方針として地域の木材関連産業を地場産業として定着させるため、木材業、製材業などの根本的な体質改善を図ることとした。

事業実施上の条件

この事業を進める中で事業費の大部分をしめるプレカット事業について、飯伊森林組合では製材工場もなく建築事業も実施していないため、プレカット施設を導入して実際稼働出来るかどうか大きな不安があった。

そこで製材建築業者が構成団体である。飯伊木材協同組合の組合員を中心に話し合いを行なった結果、プレカット施設を利用する会社について、1社当り300万円を無条件で預託することにより、森林組合の準組合員（現在12社）として加入し、プレカット施設を高率で運用するよう図っている。

昨今、建築技術者の減少が大きな社会問題になり、木造住宅着工の減少と共に木材消費の減少に拍車をかけている。この時期、プレカット施設による省力化で問題解決に繋がった事実もあり、地域の住宅産業に与えた影響も大なるものがあったといえる。

また、飯伊木材流通センターを設置した土地のうち1万342m²を、昭和62年に組合がすでに購入しており、このことが事業がスムーズに進んだ要因の一つである。

この事業は計画時点から生産－流通－加工－消費の流れの体制確立のため始めた事業であり、地域材の産地化と需要拡大を最終目標にかかげている。

今後この事業が成功し、地域の林業振興と活性化に貢献するには、全関係者の協力が必要不可欠からざるものと考えている。

生産・加工・流通を一貫

飯伊木材流通センター事業は、昭和63年度から平成3年度の4年間にわたり、総事業費5億9,935万2,000円である。主な施設と事業費は次の通り。

プレカット施設 3億1,119万2千円

木材共販施設 1億3,878万3千円

木材乾燥施設 5,073万5千円

木材防腐施設 4,079万3千円

フォークリフト4台 1,050万6千円

クレーン付トラック1台 581万円

これらは、この事業の基本方針どおり生産―流通―加工と全ての施設を網羅して導入しているのが特徴といえる。

付加価値向上をねらう

プレカット事業

平成2年度152棟6,708.5坪5,650万6,000円、平成3年度は12月末まで136棟5,961坪5千125万円の利用率を上げており、平成2年度を上回る実績が確実となっている。

木材共販事業

平成2年度取扱高1万3,251m³、3億4,662万8,000円、平成3年度12月末取扱高8,667m³1億8,146万6,000円と平成2年度を大きく下回る実績であるが、これは不景気による住宅着工戸数の減少、木材生産量の減少など悪条件が重なりこのような結果になったものと分析している。

乾燥防腐事業

平成3年度に全ての施設が完成したので、木材への付加価値向上のため平成4年度からの高い稼働に期待しているところである。

製材部門の体質強化へ

プレカット事業を中心に事業を進めてきたが、建築の加工部門としてのプレカット施設は、地域の建築業界に大きな影響を与え木材消費の拡大にも貢献したものと思っている。

しかし、この事業の目的である地域材の需要拡大と産地化にどう影響を与えたかについては、問題の残るところであると思われる。これは木材の銘柄化により、地域の産地化と需要拡大を図ることだと考えられる。その手段として製材所が重要な位置をしめてくる。しかしながら、飯伊地域は前に述べたように、製材所の基盤が弱く、今後この製材部門の体質強化が目的達成のための大きな課題になるものと考え、地域の関係者との連携を深めていきたい。

最後に「飯伊木材流通センター」が森林組合だけの事業で終ることなく、地域の林業関係者に貢献できる施設に大きく飛躍するよう努力し、地域林業の活性化と地域材の需要拡大の一助にしたいと願っている。